

確定拠出年金活用術 2017年1月より対象者拡大のイデコ

個人型確定拠出年金 iDeCo編 第1回 老後資金に40代以下の加入者増加

独立系投資助言会社 RIA JAPAN
CFP®、おカネ学株式会社代表

安東 隆司



1. 公的年金だけで老後の安定は

日本の労働人口の減少により、将来私たちが受け取る公的年金は減少する可能性があります。現状現役世代34.8万円×62.7%（所得代替率）＝21.8万円受け取っているものが、2055年には39.0%の所得代替率となる可能性を示した、厚生労働省の試算があるのです。¹ 仮に減額されて14万円となった場合を考えてみます。この金額で安定した生活を送ることができるでしょうか？ 公的年金が全く受け取れなくなる可能性は少ないと考えられますが、受取額が現状よりも大幅に減少することは考えられる、と多くの識者が指摘しています。

1、公的年金の減額で起こること

公的年金の支給の減額で起こりうる2つのシナリオとしては、1) 生活保護受給者が増える
2) 貧困で国民の不安が増大する ということが考えられます。

生活保護者の増大はなお、国の財政を圧迫しますし、貧困率の増大も国の舵取りとしては望ましいものではありません。そこで解決策のひとつと

して出てきたものが公的年金ではない「私的年金」、自分で積み立てて運用し将来の年金作りに対応する制度の拡充です。

2、拠出金1兆円増加の可能性

2017年1月から個人型確定拠出年金（愛称iDeCo イデコ）の制度が大幅に拡充されました。今まで加入できなかった公務員や専業主婦でも、基本的に60歳未満であれば全ての方が加入できる形となりました。全ての現役世代6700万人が対象者と言われています。新たに加入を望む者は941万人で、拠出額（掛金）は年1兆円程度になる可能性が指摘されています。² 前提として、国民年金に加入していることが必要となります。

2017年1月末時点、制度拡充から1カ月で、加入者は8%増え、33万1585人となりました。³

3、iDeCoとはなにか

iDeCo（イデコ）なんて聞いたことが無い、という方がほとんどだと思います。このiDeCoという愛称は2016年9月に厚生労働省から発表されました。iDeCoのiは個人型の individual-type、De



は確定の Defined、Coは拠出する Contribution、退職金制度 pension plan の一部を用いた名称となっています。個人型DCという表記も現在は併用されています。

iDeCoについて現在は認知度が高いとは言えません。実際に2016年12月に実施されたアンケートでは、iDeCoの制度拡充については約8割が「知らなかった」と回答しています。⁴

NISA：ニーサ（少額投資非課税制度の愛称）も発表当時の知名度は限られていました。NISAは現在ではテレビCMなどが放送されており、当時とは知名度が大きく異なっています。数年先にはiDeCoもNISA同様に国民に広く知れ渡る制度になると考えられます。

4、確定拠出年金とは何か

そもそも確定拠出年金とは何でしょうか？言葉を分解してみます。拠出というのは、掛金を掛けることです。確定拠出とは、決まった金額（確定）の掛金を掛ける（拠出）する、将来への積立制度と考えて下さい。60歳になるまで、毎月の積立を行うことで、60歳以後のより豊かな老後生活の実現を目指すものです。

「確定拠出年金の仕組みは、掛金を定めて事業主や加入者が拠出し、加入者自らが運用し、掛金とその運用益との合計額をもとに給付額が決定されるというもので、事業主が実施する『企業型確定拠出年金』と、個人で加入する『個人型確定拠出年金（iDeCo）』があります。』⁵

5、投資は損をしそうで怖い

確定拠出年金では、運用する商品を自らが選ぶ必要があります。「運用なんてやった事がない」と考える方もいるでしょう。

「年金なんて遠い未来の話」「投資は損をしそうで怖い」「どのように有価証券を購入したら良いかわからない」といった声が聞こえてきます。

実際に元本割れのリスクのある金融商品に、投資したことがある投資家は約3割、とのデータがありました。また、投資未経験者の約7割が資産形成や資産運用に「必要性を感じない」と答えています。⁶

6、年収が高いほど投資経験の比率が高い

年収が高いほど、投資経験が高い傾向にあります。年収1000万円以上の層では投資経験があるとの回答は50%を超えています。年収500万円未満では投資経験があるとの回答は3割未満となっています。⁷

筆者が考える、この結果を導き出したひとつの原因は「金融を使いこなすチカラ」です。かつて良く「金融リテラシー」とも呼ばれていましたが、近年は使いこなす能力という意味での「金融ケイパビリティ」という言葉が海外では多く使われているようです。

年収が高い人の所には様々な情報が集まった結果、金融に対する知識が高まります。「お金に働いてもらう」すなわち投資を用いるという発想を、実際に活用している投資家が増えてくるでしょう。投資は自己責任ですが、年収の高い層はしっかりとリスクをコントロールして行い投資を活用しているのです。投資未経験者の「食わず嫌



い」の状況は金融ケイパビリティの不足も一因だ
と思います。

7、投資意識が高くなっている40歳未満

読者の中には、年収の高い層は余裕資金がある
ため、投資経験が多いと考える方もいると思いま
す。年収が高くないため、余裕がなくて「投資や
将来の積立てなんかできない」と考える方も多い
でしょう。しかし将来のための備えを重視する若
年層が増えつつあることも事実なのです。

iDeCoの制度拡充から1カ月でiDeCoに新規加
入した人のうち、約8割弱は40歳代以下の世代
であったといわれているのです。

8、勤務先の年金の商品ラインナップ

筆者が就職した勤務先には、勤務先独自の企業
年金基金がありました。企業が運用をしておいま
したので、自分自身に判断を求められることはあ
りませんでした。転職するにあたり、この年金は
解約することが求められました。そのまま持ち運
ぶということができなかつた訳です。

転職先には企業型の確定拠出年金がありまし
た。ここで初めて自分自身で拠出し、自分自身で
運用商品を選ぶという制度を体験しました。

しかし、勤務先が用意していた企業型確定拠出
年金の制度に対しては、残念な印象を持っていま
した。実際に投資したい商品が揃っていないとはお
世辞にもいえない体制だったので。高い信託報
酬の投資信託が並んでおり、どれも積極的に投資
したいと思うものではありませんでした。

現在、人事や総務などで企業年金をご担当され
ている方は、従業員の老後の資産形成の一端を

担っている、という責任を今一度ご認識頂きたい
と思っています。良い商品ラインナップを用意す
る場合と、取引金融機関にお任せする場合は、
運用コストに大きな違いが発生するケースが考え
られます。その運用コスト差は長年にわたり従業
員の運用成果に影響を与え続けるのです。

9、自らが運用するメリット

限られた商品ラインナップとはいえ、確定拠出
年金運用について自分自身で運用商品のタイミン
グと投資配分を選ぶことができることは、運用を
専門に扱う筆者にとってはとてもメリットが大き
いと考えておりました。転職した2007年の後に
リーマンショックが発生し、市場では買い手不
在、リスク回避ムードが漂っておりました。今後
成長が予想できる新興国関連などが割安な水準に
ありました。またその後2011年10月には、円高
ドル安で1ドル75円台という水準があったので
す。長期での円安水準を疑わなかつた筆者は外貨
での運用を顧客に勧め、また自己の確定拠出年金
では外貨建ての投資100%という戦略で臨みまし
た。成果はご想像頂けるとと思います。投資は自己
の判断、自己責任で大きな成果に繋がる場合があ
るのです。

企業が運用を全て決定する年金運用では、まず
「外貨100%」のような大胆な戦略を期待すること
はできません。確定拠出年金では自分自身で商品
選択できるという大きなメリットがあるわけで
す。

10、医療業界のインフォームド・コンセント

全く別の業界の話題ですが、医学倫理の面はこ



こ30年余りで、患者と家族にとって優しくなってきたと筆者は考えています。以前は他の医者に「セカンド・オピニオン」を求めるということは容易ではありませんでした。セカンド・オピニオンを発する医師は業界の反逆児的な向かい風にさらされていたと思います。医療ミスの裁判でも、ミスを実証することは難易度が高く、患者側についてくれる医師を探すことも容易ではありませんでした。結果として患者や家族は医者言うことについて、疑問を抱くこと、反旗を翻すことが難しい時代でした。

そんな中で他の医師に「セカンド・オピニオン」を求める姿勢が広がってきました。自分や家族の大事な命を預ける医師の判断に疑問を抱いた時に、他の医師に第二の意見を求めるという制度が広がり始めたのです。そして「インフォームド・コンセント」という概念も広がってきました。

インフォームド・コンセント (informed consent) とは、「説明を受け納得したうえでの同意」という意味です。医師が病気や容態、つまり患者さんの体の中でどのようなことが起こっているかということや、検査、治療の内容、処方される薬について十分な説明をし、患者さんは内容をよく理解し、納得した上で同意して治療を受けるということです。薬剤師から薬を受け取る時も同様のことがいえます。⁸

11、フィデューシャリー・デューティー

金融業界においても医療界の「インフォームド・コンセント」と同じような消費者に優しい制度へのシフトが始まりつつあります。金融庁が2014年頃から消費者目線での情報提供を強化し

始めたのです。

投資信託の平均保有年数が3年弱のわずか2.2年という日本の特殊な事情は、投資信託の回転売買の懸念があり、投資家の運用成果には繋がっていない懸念を発表しました。金融庁が警鐘を鳴らし始めたのだと思います。

また、外貨の生命保険の高い手数料についても顧客に開示すべきだという見解を出しました。徐々に医療界の「インフォームド・コンセント」と同じスタンスを金融業界でも実現しようとする方向性になっているのです。

金融業界では「フィデューシャリー・デューティー」という言葉が今後キーワードになってきます。金融庁は「金融機関等（運用機関/販売会社）については顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の確立・定着」を金融行政方針に盛り込みました（2016年10月）。⁹

命の次に大事とよく言われる「お金」についても、投資家自身が選択を行い、信頼できる金融機関かどうかを判断すべき時期に来ているのです。

(出所)

- *1 厚生労働省 将来の公的年金の財政見通し（財政検証）平成26年財政検証結果レポート
- *2 野村総合研究所
- *3 国民年金基金連合会 iDeCo個人型確定拠出年金HPより
- *4 *6 *7 QUICK資産運用研究所「個人の資産形成に関する意識調査」
- *5 厚生労働省：個人型確定拠出年金 iDeCo：イデコ ご案内より)
- *8 中外製薬HP
- *9 金融庁平成28年事務年度金融行政方針